



2014～2018年度 第5期中期経営方針

2014年5月13日

久光製薬株式会社
代表取締役社長 中富 博隆

Hisamitsu. 世界中の人々に、貼って手当てすることの良さを伝える

1



久光製薬のミッションと理念

企業ミッション: Salonpathy

貼って手当てすることの良さを伝える

経営理念:

世界の人々のQOL向上を目指す



久光製薬は、有効性・安全性そして使用感に優れた貼付剤を開発、製造し、世界中の人々の健康に貢献していきます。

Hisamitsu. 世界中の人々に、貼って手当てすることの良さを伝える

2



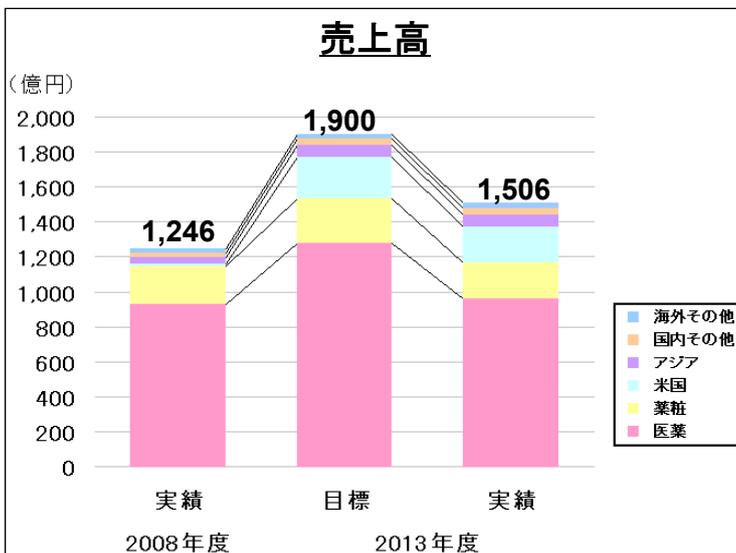
1. 第4期中期経営方針の振り返り

Hisamitsu 世界中の人々に、貼って手当てすることの良さを伝える 3



1-1. 振り返り ー売上高ー

2013(最終)年度 目標:1,900億円 → 結果:1,506億円(79.3%)



＜主な差異＞

医療用医薬品事業

- 競争の激化
- 後発医薬品使用促進策・薬価改定
- フェントステープ・ノルスパンテープの情報提供活動の難航

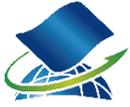
一般用医薬品事業

- 新領域への展開(アレグラFX)
- 国内市場の縮小傾向
- アレグラFXに続く新商品の販売不振

海外事業

- Noven社の売上達成
- HKT-500の開発中止

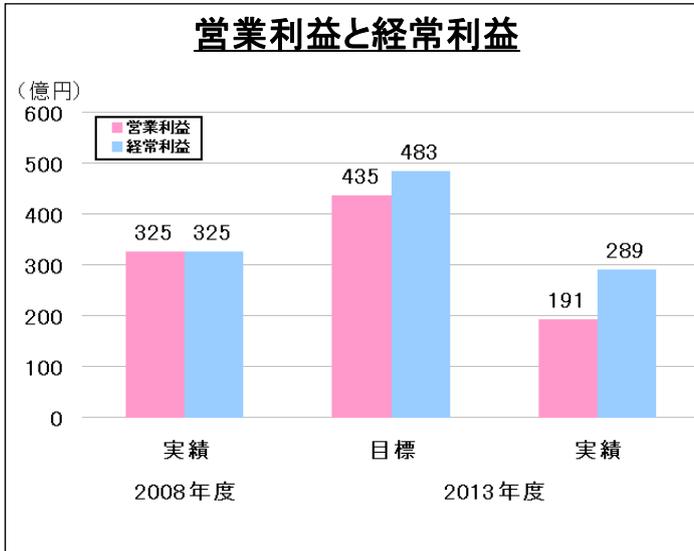
Hisamitsu 世界中の人々に、貼って手当てすることの良さを伝える 4



1-2. 振り返り ー営業利益ー



2013(最終)年度 目標:435億円 → 結果:191億円(44.0%)



＜主な差異＞

- 売上高の未達
- 薬価改定に伴う原価率の上昇
- 海外事業の展開に伴う販管費の先行投資
- Noven社ビジネスモデルの影響



1-3. 振り返り ー国内営業活動ー



● 商品・営業の差別化強化

2013(最終)年度 目標

モーラス群
売上高970億円
シェア54%

2013(最終)年度 結果

売上高824億円
シェア47.8%

原因・内容

競合品・
後発医薬品促進策
の影響

フェントステープ・ルスパンテープ
売上高200億円以上

売上高57億円
-フェントステープ39億円
-ルスパンテープ18億円

営業方法の未確立
営業活動の制約

一般用医薬品
外用鎮痛消炎剤シェア40%
水虫薬シェア30%

外用鎮痛消炎剤シェア34.2%
水虫薬シェア21.6%

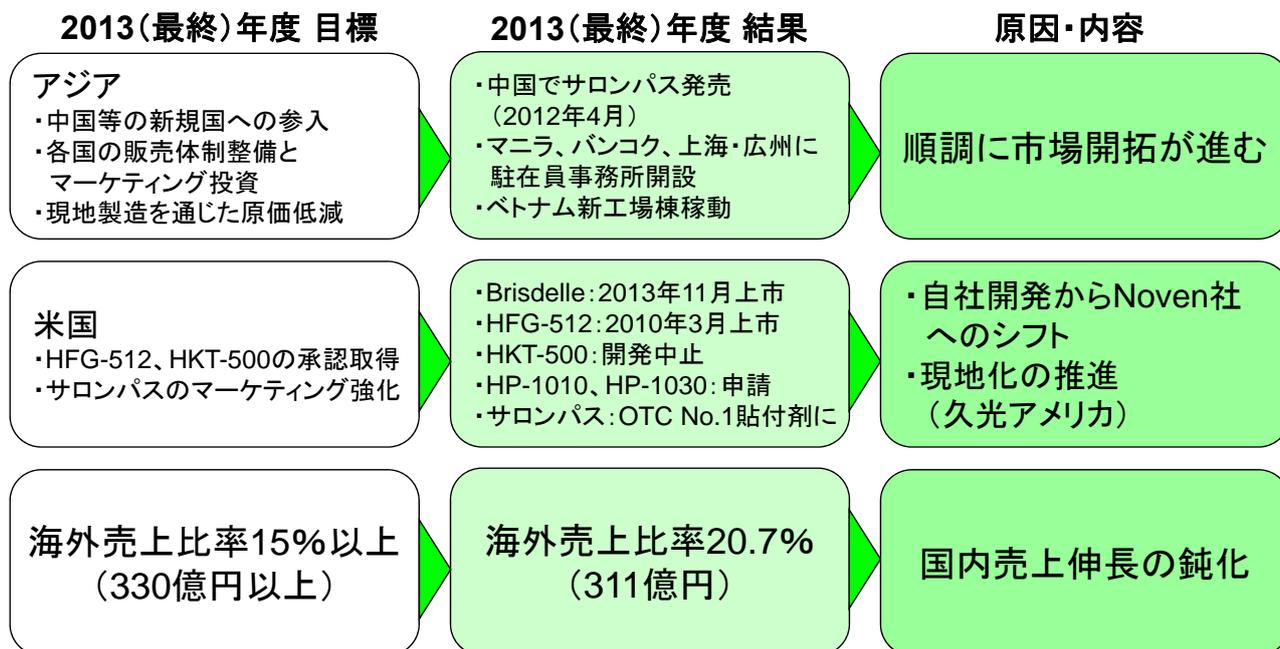
差別化の不足



1-4. 振り返り ―海外展開―



● 国際競争力の獲得



1-5. 振り返り ―研究開発―



● TDDS研究開発の強化(パイプラインの状況)

エリア	テーマ名	商品名	進捗	対象疾患名
日本	HFT-290	フェントステープ	2010年6月上市	癌性疼痛
	BTDS	ノルスパンテープ	2011年8月上市	非癌性疼痛
	HOB-294	ネオキシテープ	2013年6月上市	過活動膀胱
	HP-3060		PⅢ準備中	アレルギー性鼻炎
	HP-3000		PⅢ準備中	パーキンソン病
	HP-3000		PⅡ	特発性レストレスレッグス症候群
	HTU-520		開発中止	爪白癬
米国	HFG-512(後発品)	Fentanyl GE	2010年3月上市	癌性疼痛
	Mesafem	Brisdelle	2013年11月上市	血管運動症状(ホットフラッシュ)
	Amphetamine		PⅢ準備中	注意欠陥多動性障害(ADHD)
	HP-1010(後発品)		非開示	帯状疱疹後の神経疼痛
	HP-1030(後発品)		非開示	アルツハイマー型認知症
	HP-3070		PⅠ	統合失調症
	HKT-500		開発中止	関節痛・腰背痛・筋肉痛
	Testosterone		開発中止	女性の性的欲求低下障害(HSDD)



1-6. 振り返り ー 配当・資本政策 ー



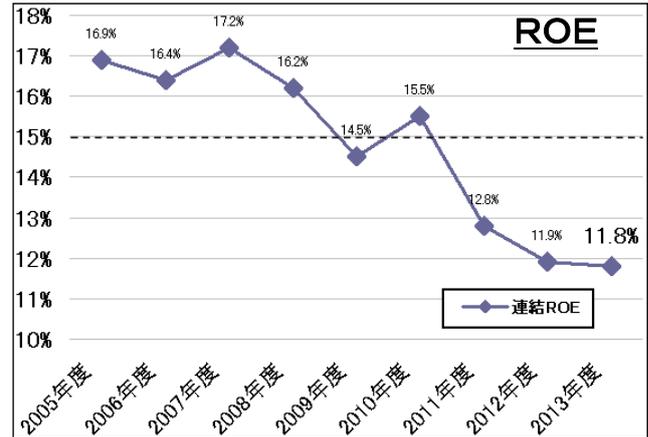
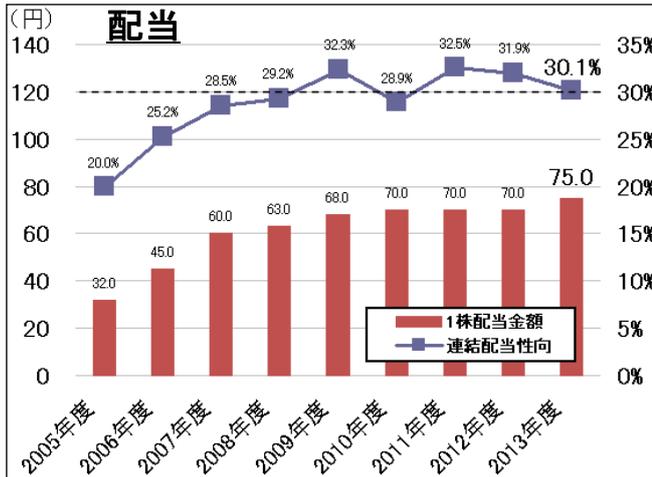
● 配当およびROE(自己資本純利益率)

目標

連結配当性向 30%以上の維持
 [2013(最終)年度 100円/株]
 連結ROE 15%以上の維持

2013(最終)年度 結果

連結配当性向 30.1%
 [75円/株]
 連結ROE 11.8%



1-7. 振り返り ー まとめ ー



第4期中期経営方針
基本方針

結果

新たな課題

商品・営業の差別化強化

モーラス群のシェア減
新商品の売上伸びず

モーラス群の売上維持
新商品の育成・伸長(育薬)

国際競争力の獲得

アジア・米国で売上伸長
Noven社の買収

Noven社の活用
さらなる海外展開

TDDS研究開発の強化

全身性製剤の上市
HKT-500の開発中止

持続的パイプライン
の確保

厚生行政の方針への対応

競争力を高めるための

更なる品質向上

更なる生産性の向上(コスト削減)



2. 第5期中期経営方針

2014～2018年度



2-1. 久光製薬のビジョン

TDDS* におけるキープレーヤー

*TDDS: Transdermal Drug Delivery System: 経皮薬物送達システム

世界医薬品市場の1%
TDDS市場の50%

他社に先駆けて有用性の高い貼付剤を作る

低コストかつ圧倒的な製造能力を持つ

世界中の人々に久光の製品を届ける





2-2. 第5期中期経営方針の経営目標

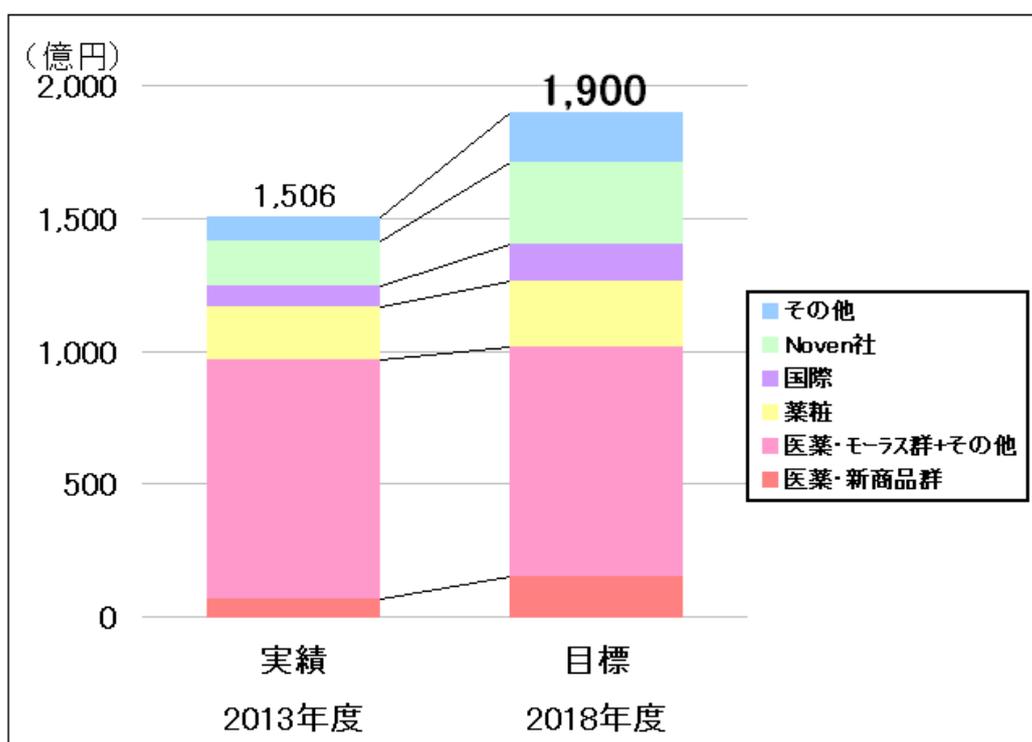


	2013年度 実績	2014年度 予想*	2018年度 目標	5年間 年平均成長率
売上高	1,506億円	1,619億円	1,900億円	4.8%
原価率	36.8%	36.8%	35.0%	—
販管費率	50.5%	50.6%	45.0%	—
営業利益	191億円	204億円	380億円	14.7%
純利益	213億円	180億円	254億円	3.6%

* 2014年度 予想:2014年4月10日公表



2-3. 売上構成





2-4. 第5期中期経営方針



貼付剤化の技術力

厳しさを増す
国内市場環境

第5期中期経営方針

国内市場での更なるプレゼンス拡大

海外での競争力強化

新商品・新技術の創出と育成

有用性の高い
貼付剤を求める
ニーズ

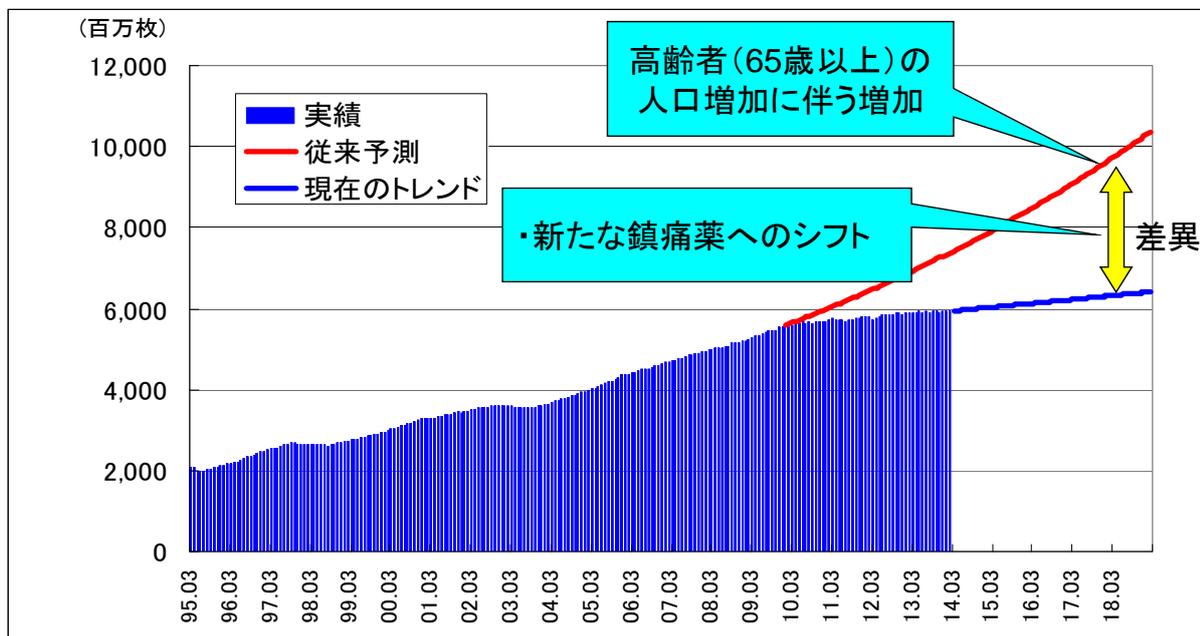
重要性が高まる海外市場



2-5. 医療用医薬品



● 第2世代貼付剤市場の推移(数量ベース、移動年計)





2-6. 国内市場での更なるプレゼンス拡大 (医療用医薬品)



外用鎮痛消炎貼付剤の売上を維持する

モーラス群の営業力強化

新商品の育薬を進める

フェントステープ、ノルspanテープ、ネオキシテープなど

整形外科・ペイン領域における販売アイテムを拡充する

営業力の活用



2-7. 国内市場での更なるプレゼンス拡大 (一般用医薬品)



新規カテゴリーを積極的に展開する

水虫市場・アレルギー鼻炎市場に続けて
新たなカテゴリーに積極的に参入する

使い勝手の良い商品改良を実施する

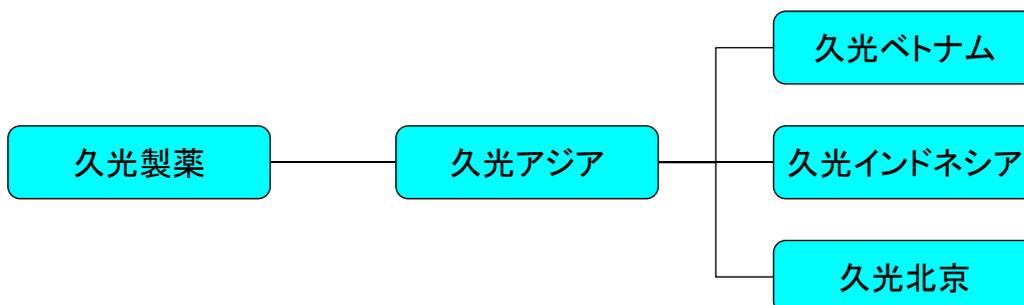
お客様視点での商品改良を進める



2-8. 海外での競争力強化(アジア)

オペレーション(営業・生産)の現地化

アジア統括会社(久光アジア:仮称)の設立



2-9. 海外での競争力強化(Noven社)

米国での研究開発テーマの一元化と、欧州への展開





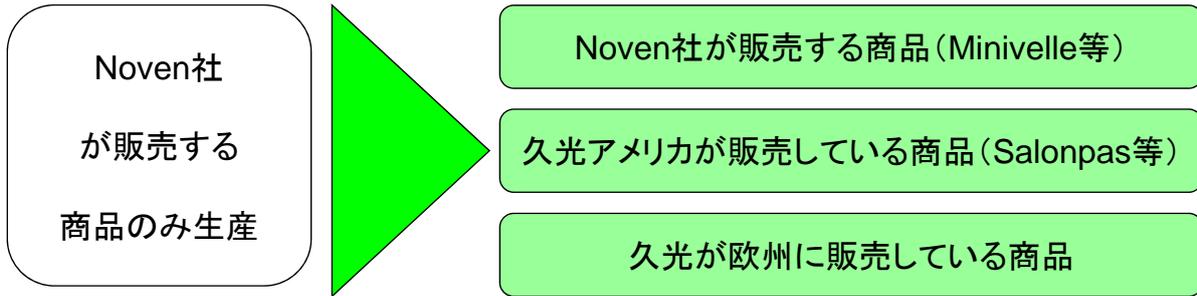
2-9. 海外での競争力強化 (Noven社)



製造拠点としての活用

現状

生産体制の再構築



2-9. 海外での競争力強化 (Noven社)



新商品の販売強化

Brisdelle

Shionogi Inc.とのコ・プロモーション推進
社内配置転換による担当MRの増員
DTC*の開始(本年7月予定)

*DTC: Direct to Consumer

ATS

現在フェーズⅢ準備中。2017年度上市予定
売上・利益を最大化するための販売体制の検討



2-10. 新商品・新技術の創出と育成 (研究開発)



徹底的な商品の差別化

貼付剤の剤型メリットを最大限に生かした商品開発

新規基盤技術の開拓

マイクロニードル製剤の製品化

候補薬物の網羅的探索と積極的なアライアンス

貼付剤に集中した開発推進



2-11. パイプライン



承認見込み

地域/年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	HFT-290 フェンタニルエン酸 非がん性慢性疼痛 [フェントステープ 効能追加]			HP-3060 (成分非開示) アレルギー性鼻炎	HP-3000 ロビニロール塩酸塩 パーキンソン病
					HP-3000 ロビニロール塩酸塩 特発性レストレスレッグス症候群
米国		HP-1010 リドカイン 帯状疱疹後の神経疼痛 [後発品]	HP-1030 リバスタゲミン アルツハイマー型認知症 [後発品]	ATS アンフェタミン 注意欠陥多動性障害	

※上記開発品の剤型: 全て経皮吸収型製剤



2-12. 生産方針

PIC/S GMPに対応する

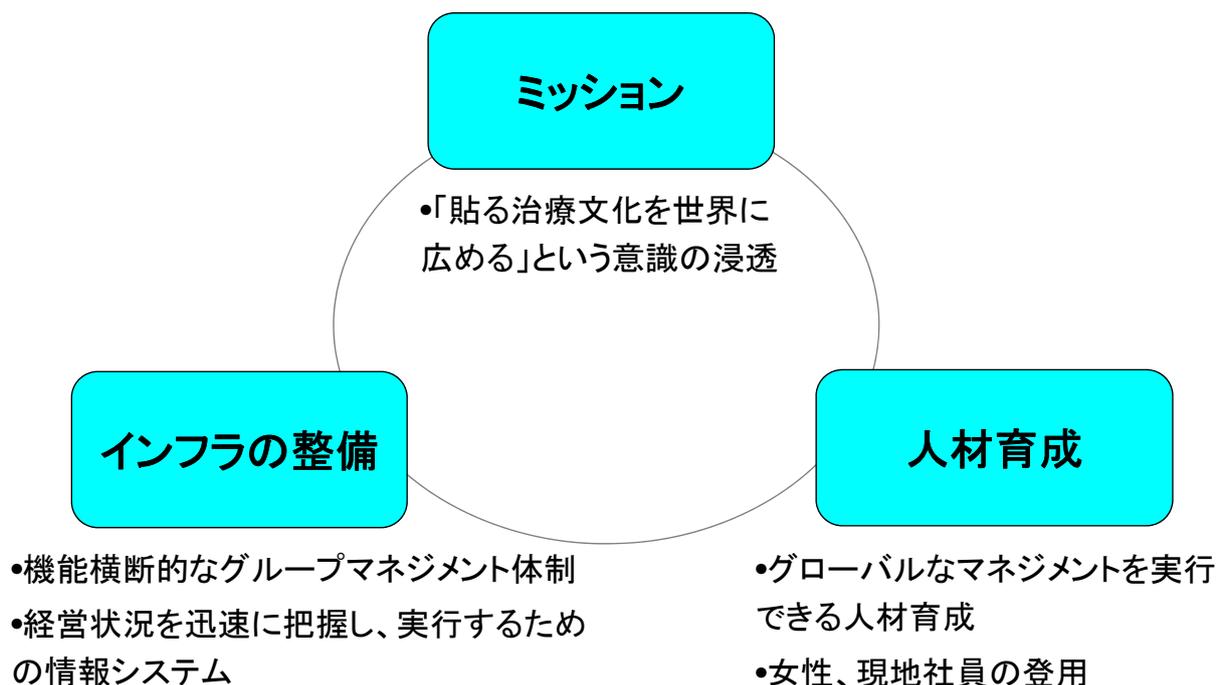
- 2018年末までに全拠点の対応を完了する

原価を低減する

- 処方設計まで遡ってコストダウンを図る
- ワールドワイドな調達網の構築
- エネルギーの効率化



2-13. 実行するための体制





2-14. 株主還元策・資本政策



● 株主還元策

	2013年度実績		2018年度目標
配当性向	30.1%	▶	40.0%以上
DOE (自己資本配当率)	3.5%	▶	4.5%以上

● 資本政策

	2013年度実績		2018年度目標
ROE (自己資本純利益率)	11.8%	▶	11.0%以上



本資料に関する注意事項



このプレゼンテーション資料には将来の見通しが含まれています。これらの見通しや意見は、社内資料やその他の信頼するに足りると思われる資料をもとに作成していますが、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の売上高や利益等は、ここに記載されている内容と異なる場合があることをご承知おきください。